

第9期決算公告

長谷川介護サービス株式会社

貸借対照表

(平成27年9月30日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	479,235	買掛金	28,392
売掛金	1,589,569	短期借入金	255,000
前渡金	38,748	1年内返済予定の長期借入金	104,884
前払費用	271,701	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,157,960
繰延税金資産	140,590	リース債務	230,480
未収入金	96,987	未払金	842,019
立替金	27,340	未払費用	40,978
その他	494	未払法人税等	225,727
貸倒引当金	△ 33,008	未払消費税等	91,888
		前受金	470,613
		預り金	115,601
		賞与引当金	268,859
		役員賞与引当金	1,700
		資産除去債務	1,562
		その他	130
流動資産合計	2,611,659	流動負債合計	3,835,796
【固定資産】		【固定負債】	
建物	1,029,231	長期借入金	705,774
器具及び備品	41,970	関係会社長期借入金	3,372,635
土地	939,155	リース債務	598,781
リース資産	753,540	退職給付引当金	85,450
建設仮勘定	158,473	役員退職慰労引当金	6,150
その他	325	資産除去債務	11,957
有形固定資産合計	2,922,696	預り保証金	371,092
のれん	100,645		
ソフトウェア	20,241	固定負債合計	5,151,841
無形固定資産合計	120,886	負債の部合計	8,987,638
		純資産の部	
出資金	10	【株主資本】	
破産更生債権等	237,075	資本金	50,000
長期前払費用	324,644	資本剰余金	
繰延税金資産	48,763	資本準備金	30,000
敷金及び保証金	1,607,174	資本剰余金合計	30,000
建設協力金	934,317	利益剰余金	
その他	628,367	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 237,075	繰越利益剰余金	130,884
投資その他の資産合計	3,543,279	利益剰余金合計	130,884
		株主資本合計	210,884
		純資産の部合計	210,884
固定資産合計	6,586,863		
資産の部合計	9,198,522	負債・純資産の部合計	9,198,522

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項
当期純利益金額

179,130 千円

個別注記表

長谷川介護サービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が10,818千円減少し、繰越利益剰余金が6,803千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金・・・・・・・・・・債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,035,645 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

520,000 株